

2019年9月5日 全3頁

合意なき離脱を阻止する法案が下院で可決

ジョンソン首相の解散総選挙を求める動議は否決

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 144

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 9月4日、合意なき離脱を阻止する法案は28票差（賛成327票 vs 反対299票）で、下院で可決され、上院の審議へ回ることになった。英国上院は労働党と自由民主党によって過半数が形成されているため、通常であれば、同法案は滞りなく可決される。ただし、ジョンソン政権を支持する保守党強硬離脱派の上院議員が審議の進行を妨げる姿勢を示しているため、同法案が法制化されるかは現時点では未知数である。特に9月9日以降の停会までに承認しなければ、（同法案も含めて）全ての審議中の法案が廃案になるため、上院は残された日数で同法案を承認しなければならない。
- また同法案の下院可決を受けて、ジョンソン首相は総選挙を求める動議の提出に踏み切った。ただ、同動議も即日採決されたものの、可決に必要な下院議員の3分の2以上の賛成に足りず、可決には至らなかった。労働党がここまで、離脱日前の総選挙を阻止しようとしている理由として、同法案が上院で可決されたとしても、解散総選挙で保守党が過半数を握れば、離脱日前に廃止することが可能だからだ。
- 総選挙を求める動議が承認されなかった今、ジョンソン首相がどのような手を打つかは不透明である。首相官邸の広報官は、議会がブレグジットの進行を妨げるのであれば、唯一の解決策は総選挙であると断言している。しかし、総選挙の実施が認められなければ、英国国民が望んでいること、すなわち10月31日の離脱を実現する道を探すしかないこと、合意なき離脱を強行する可能性をほのめかしている。

合意なき離脱を阻止する法案が下院で可決

9月4日、合意なき離脱を阻止する法案は28票差（賛成327票 vs 反対299票）で、下院で可決され、上院の審議へ回ることになった。同法案の目的は10月19日までに新たな合意が形成されなければ、あるいは合意なき離脱を議会が承認しなければ、2020年1月31日まで離脱期限を延期するというものである（メイ首相の合意案について将来採決を行う改正案も可決）。

英国上院は労働党と自由民主党によって過半数が形成されているため、通常であれば、同法案は滞りなく可決される。ただし、ジョンソン政権を支持する保守党強硬離脱派の上院議員が審議の進行を妨げる姿勢を示しているため、同法案が法制化されるかは現時点では未知数である。特に9月9日以降の停会までに承認しなければ、（同法案も含めて）全ての審議中の法案が廃案になるため、上院は残された日数で同法案を承認しなければならない。保守党強硬離脱派の上院議員は延期法案の審議に時間をかけ、停会前に同法案が成立するのを防ごうと80以上の改正案を用意しているという。夜を徹して妨害工作をし、同法案が9月5日、6日で上院審議、採決されるのを阻止しようとしているのが実情である。日本の牛歩戦術に相当するもので知られるのは“Filibuster”という手法で、延々と演説を続けるというものがある。21世紀での最長は2005年12月に労働党のディスモア議員が3時間17分話し続けた記録がある（過去最長は1828年の6時間連続）。

ただそれに対抗する形で、労働党のスミス上院議員は、9月6日の午後5時までに全ての同法案の審議を終えるようにする（最長14時間で上院審議を終える）動議を提出する姿勢を見せている。

解散総選挙を求めるジョンソン首相の動議は下院で否決

また同法案の下院可決を受けて、ジョンソン首相は総選挙を求める動議の提出に踏み切った。ただ、同動議も即日採決されたものの、可決に必要な下院議員の3分の2以上の賛成に足りず、可決には至らなかった（賛成298票 vs 反対56票）。首相は立て続けに屈辱的な敗北を喫したことになる。ジョンソン首相の解散総選挙を求める動議提出を受け、労働党のコービン党首は首相のブレグジット戦略は何もないと批判している。そして、今夜下院で可決された法案を正式に法律として成立させ、合意なき離脱の可能性を排除してから、（11月以降の）総選挙に挑むべきと主張している。

労働党がここまで、離脱日前の総選挙を阻止しようとしている理由として、今回下院で可決された離脱期限の延期を求める法案が上院で可決されたとしても、（離脱日前の）解散総選挙で保守党が過半数を握れば、同法律を離脱日前に廃止することが可能だからである。つまり、保守党が10月末に離脱することが選挙公約にあったことを盾に、法律を強制的に廃止することが考えられるため、労働党が現時点で解散総選挙を承認することは難しいだろう。

EU 側は静観の姿勢

ブリュッセルでの EU27 カ国大使との協議の中で、EU のバルニエ首席交渉官は、(英国政府は交渉が進展していると主張していたが) 英国との交渉が現在、麻痺状態にあると警告している。また、たとえ英国側に譲歩しても、セクター別のミニ合意を英国と結ぶことがないように促している。これは離脱協定よりもミニ合意の方が英国にとって有利になるためである。バルニエ首席交渉官は、欧州議会での発言の前の記者会見で、EU はいかなる状況においても団結し、冷静さを保つと、英国に対して断固として譲歩しない姿勢を示した。

総選挙を求める動議が承認されなかった今、ジョンソン首相がどのような手を打つかは未知数である。首相補佐官は、次にジョンソン首相がどのような対応をするのか言及をなるべく避けている。首相官邸の広報官は、議会がブレグジットの進行を妨げるのであれば、唯一の解決策は総選挙であると断言している。しかし、総選挙の実施が認められなければ、英国国民が望んでいること、すなわち 10 月 31 日の離脱を実現する道を探すしかないと、合意なき離脱を強行する可能性をほのめかしている。

(了)